

## 連結

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 株式会社双葉紙工社

非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の状況

持分法適用関連会社はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

##### ② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度

連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の有価証券 償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によるっております。

- ・仕掛品 売価還元法
- ・商品・原材料・貯蔵品 先入先出法

ニ. デリバティブ 時価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・リース資産以外の 定率法によるおります。

有形固定資産 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。建物及び構築物8～47年 機械装置及び運搬具4～10年。

|  |  |
|--|--|
| <p>ロ. リース資産<br/>(所有権移転外ファイナ<br/>ンス・リース取引に係る<br/>リース資産)</p>   | <p>リース期間を耐用年数とし、残存<br/>価額をゼロとして算定する定額法に<br/>よっております。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計<br/>基準」の改正適用初年度開始前の所<br/>有権移転外ファイナンス・リース取<br/>引については、通常の貸借取引に<br/>係る方法に準じた会計処理によっ<br/>ております。</p> |
| <p>ハ. 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社利用のソフトウェア</li> <li>・ その他の無形固定資産</li> </ul> | <p>社内における利用可能期間（5<br/>年）に基づく定額法によっており<br/>ます。</p> <p>定額法<br/>耐用年数及び残存価額について<br/>は、法人税法に規定する方法と同一<br/>の基準によっております。</p>  |
| <p>ニ. 投資その他の資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期前払費用</li> </ul>                          | <p>均等償却</p>  |
| <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p>   | <p>売掛金、貸付金等の債権の貸倒損<br/>失に備えるため、一般債権につい<br/>ては貸倒実績率により、貸倒懸念債<br/>権等特定の債権については個別に回<br/>収可能性を検討し、回収不能見込<br/>額を計上しております。</p>   |
| <p>ロ. 賞与引当金</p>  | <p>従業員に対して支給する賞与の支<br/>出に充てるため、支給見込額を計上<br/>しております。</p>  |
| <p>ハ. 退職給付引当金</p>  | <p>従業員の退職給付に備えるため、<br/>当連結会計年度末における退職給<br/>付債務の見込額に基づき、当連結会<br/>計年度末において発生していると認<br/>められる額を計上しております。</p>   |

- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- ロ. のれんの償却方法及び期間 のれんについては、5年間で均等償却しております。

- ⑤ 会計方法の変更  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方法の変更)  
当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更しております。  
この減価償却の方法の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)  
該当事項はありません。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 137,092千円 |
| 土地      | 198,130千円 |
| 投資有価証券  | 1,806千円   |
| 計       | 337,028千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1年以内に返済の長期借入金 | 139,444千円 |
| 長期借入金         | 489,496千円 |
| 計             | 628,940千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,584,813千円

(3) 割賦払いによる所有権留保資産

|            |          |
|------------|----------|
| ① 所有権留保資産  |          |
| 機械及び装置     | 52,326千円 |
| ② 割賦払い未払残高 |          |
| 流動負債       | 19,863千円 |
| 固定負債       | 42,556千円 |
| 合計         | 62,420千円 |

- (4) 財務制限条項等  
当社グループの借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金360,560千円（短期借入金55,440千円、長期借入金305,120千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。

(条項)  
・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下になったとき。  
・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(5) 受取手形割引高 50,032千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年<br>度増加株式数 | 当連結会計年<br>度減少株式数 | 当連結会計年<br>度末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 13,392千株          | -千株              | -千株              | 13,392千株         |

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが半年以内の支払期日であります。

##### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規程に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

##### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2.参照）。

(単位：千円)

|              | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額    |
|--------------|----------------|-----------|-------|
| (1)現金及び預金    | 679,196        | 679,196   | -     |
| (2)受取手形及び売掛金 | 810,897        | 810,897   | -     |
| (3)投資有価証券    | 1,806          | 1,806     | -     |
| 資産計          | 1,491,899      | 1,491,899 | -     |
| (4)支払手形及び買掛金 | 554,374        | 554,374   | -     |
| (5)長期借入金     | 634,190        | 640,793   | 6,603 |
| (6)長期未払金     | 68,317         | 69,094    | 776   |
| (7)リース債務     | 491            | 492       | 0     |
| 負債計          | 1,257,373      | 1,264,754 | 7,380 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿額と近似していることから、当該帳簿額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿額と近似していることから、当該帳簿額によっております。

(5) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債権の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、安全性の高い債権の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 3,129          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 37円09銭  
1株当たり当期純利益 1円29銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 当期純利益        | 16,918千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | -千円      |
| 普通株式に係る当期純利益 | 16,918千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 13,069千株 |

6. その他の注記

該当事項はありません。

## 単体

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券           | 償却原価法（定額法）  |
| ② 子会社株式               | 移動平均法による原価法   |
| ③ その他有価証券<br>・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |

- ④ たな卸資産  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による  
ております。

- |             |       |
|-------------|-------|
| ・仕掛品        | 売価還元法 |
| ・商品・原材料・貯蔵品 | 先入先出法 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

- イ. リース資産以外の  
有形固定資産
- 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に  
取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用して  
おります。

なお、主な耐用年数については以  
下のとおりです。建物 8～47年  
機械装置及び運搬具4～10年

- ロ. リース資産  
（所有権移転外ファイナン  
ス・リース取引に係るリー  
ス資産）
- リース期間を耐用年数とし、残存  
価額をゼロとして算定する定額法に  
によっております。

なお、「リース取引に関する会計  
基準」の改正適用初年度開始前の所  
有権移転外ファイナンス・リース取  
引については、通常の賃貸借取引に  
係る方法に準じた会計処理によって  
おります。

##### ② 無形固定資産

- イ 自社利用のソフトウェア
- 社内における利用可能期間（5  
年）に基づく定額法によっておりま  
す。

- ロ その他の無形固定資産
- 定額法  
耐用年数及び残存価額について  
は、法人税法に規定する方法と同一  
の基準によっております。

##### ③ 投資その他の資産

- ・長期前払費用
- 均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

② のれんの償却方法及び期間

のれんについては、5年間で均等償却しております。

(5) 会計方法の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却の方法の変更による影響額は軽微であります。



## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|   |   |           |         |
|---|---|-----------|---------|
| 建 | 物 | 105,238千円 |         |
| 構 | 築 | 物         | 1,108千円 |
| 土 | 地 | 155,130千円 |         |
| 計 |   | 261,478千円 |         |

担保付債務は以下のとおりであります。

|         |        |           |
|---------|--------|-----------|
| 一年以内に返済 | の長期借入金 | 135,444千円 |
| 長期借入金   | 計      | 453,496千円 |
|         |        | 588,940千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,441,835千円

### (3) 割賦払いによる所有権留保資産

|            |          |
|------------|----------|
| ① 所有権留保資産  |          |
| 機械及び装置     | 52,326千円 |
| ② 割賦払い未払残高 |          |
| 流動負債       | 19,863千円 |
| 固定負債       | 42,556千円 |
| 計          | 62,420千円 |

### (4) 財務制限条項等

当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金360,560千円（短期借入金55,440千円、長期借入金305,120千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額または一部返済することがあります。

（条項）

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

### (5) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|           |           |
|-----------|-----------|
| 株式会社双葉紙工社 | 140,000千円 |
|-----------|-----------|

### (6) 受取手形割引高

50,032千円

### (7) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 23,360千円  |
| ② 長期金銭債権 | 164,400千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 18,825千円  |
| ④ 長期金銭債務 | 5,896千円   |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| ① 関係会社に対する売上高   | 116,767千円 |
| ② 関係会社からの仕入高等   | 95,497千円  |
| ③ 関係会社からの受取賃貸料  | 1,200千円   |
| ④ 関係会社に対する支払賃借料 | 78,231千円  |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度<br>期首の株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度末<br>の株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 普通株式  | 321千株           | 1千株            | 322千株          |

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生に主要な要因別の内訳

|              |              |
|--------------|--------------|
| 繰延税金資産       |              |
| 貸倒引当金限度超過額   | 56,303千円     |
| 退職給付引当金      | 150,834千円    |
| 賞与引当金        | 6,395千円      |
| 減価償却の償却超過額   | 21,353千円     |
| 減損損失         | 263,564千円    |
| 投資有価証券評価損    | 605千円        |
| その他有価証券評価差額金 | 110千円        |
| 会員権評価損       | 13,782千円     |
| 繰越欠損金        | 1,103,912千円  |
| その他          | 3,921千円      |
| 繰延税金資産 小計    | 1,620,783千円  |
| 評価性引当金       | △1,620,783千円 |
| 繰延税金資産 合計    | -千円          |

6. リース資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

|           | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高<br>相当額 |
|-----------|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 機械及び装置    | 20,760千円    | 18,689千円       | -千円            | 2,070千円     |
| 工具、器具及び備品 | 4,130千円     | 3,882千円        | -千円            | 247千円       |
| 合計        | 24,890千円    | 22,572千円       | -千円            | 2,317千円     |

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

|      |         |
|------|---------|
| 1年以内 | 2,412千円 |
| 1年超  | 179千円   |
| 合計   | 2,592千円 |

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|               |         |
|---------------|---------|
| 支払リース料        | 5,317千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 226千円   |
| 減価償却費相当額      | 4,544千円 |
| 支払利息相当額       | 183千円   |

(4) 処理基準

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) その他の関係会社

| 属性       | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                | 取引内容                 | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|----------|--------|-------------------|--------------------------|----------------------|----------|-----|----------|
| その他の関係会社 | 株式会社帆風 | 被所有直接<br>37.8     | 仕入・販売先<br>役員の兼任<br>債務被保証 | 仕入                   | 95,497   | 買掛金 | 14,452   |
|          |        |                   |                          | 資産の割賦購入に<br>対する債務被保証 | 62,420   | —   | —        |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ・仕入は市場価格を参考に決定しております。  
 3. 資産の割賦購入に対して債務保証を受けております。  
 なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称        | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容   | 取引金額(千円) | 科目    | 期末残高(千円) |
|-----|---------------|-------------------|-----------|--------|----------|-------|----------|
| 子会社 | 株式会社<br>双葉紙工社 | 所有直接<br>100.0     | 仕入・販売先    | 資金の貸付  | 20,000   | 関係会社  | 164,400  |
|     |               |                   |           | 貸付金の回収 | 1,200    | 長期貸付金 |          |
|     |               |                   |           | 債務保証   | 140,000  | —     |          |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 資金の貸付は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3. 子会社より債務保証料の受入はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり純資産額  | 37円06銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1円29銭  |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 当期純利益        | 16,829千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | -千円      |
| 普通株式に係る当期純利益 | 16,829千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 13,069千株 |